



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第一部 通史. 第二編 北海道大学の拡充（一九六九～一九八八年）. 第三章 入学試験制度
Citation	北大百二十五年史, 通説編, 147-153
Issue Date	2003-12-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28149
Type	departmental bulletin paper
File Information	2(3)_147.pdf



スーパーコンピュータであっても、目の前にある端末は普通のパソコンということになり、全ての情報がデスク上のパソコンを経由してやり取りされるということが普通になっていくことになった。この変化はその後、コンピュータの利用形態だけではなく、図書館サービス、データベースサービス、学生向けサービス、更には研究のスタイルまで変えることになったのである。

第三章 入学試験制度

第一節 一九七八年までの北海道大学の入学試験

第二次世界大戦後の混乱期を経て教育制度が新しく変えられる中、一九四九年から新制大学入学試験が北海道大学でも実施されるようになった。入学試験科目は五教科とし、当初募集枠は文科、理科、水産科の三単位であった。その後、募集枠の名称は五〇年から文類、理類、水産学部に変更され、さらに五五年度から文類、理類（甲、乙）、水産類とされた。五七年から理類乙が医学進学課程（以下、医進と略）に名称が変更になっている。その間、交通事情も勘案して五一年から六五年までは東京にも試験場を置き、札幌、函館、と三試験地を擁していた。

一九六〇年代に入ると所謂ベビー・ブーム世代の登場と、進学率の上昇に呼応して募集人員（入学定員）が急増する。六一年の「北海道大学入学志願者心得」（「募集要項」の前身）によると、文類二七〇名、理類八一〇名、水産一九〇名、医進八〇名の総計一三五〇名だったものが、六八年には文類五〇〇名、理類二二二〇名、水産二一五

名、医進一〇〇名となり、加えてこの年から定員四〇名の歯学進学課程（以下、歯進と略）が新設されたことから北海道大学は入学定員二〇六五名の大規模大学となったのである。授業料も八〇〇〇円から一万二〇〇〇円、一万八〇〇〇円とこの間に引き上げられた。

入学試験は五教科七科目であったが、理科と社会は試験場で二科目が選択できること（後には四科目一五題中から六題ないし三題を選択）、外国語は一九六八年から七五年まで英語、ドイツ語、フランス語に加えてロシア語が含まれていたことに北海道大学の特色が表れていたと言えよう。

一九七二年には古風な「北海道大学入学志願者心得」が「北海道大学学生募集要項」へと名称が変更になり、翌七三年には横書きの小冊子に形式が変わった。それとともに、内容も年々学生に親身なものになっていった。例えば七四年版を見ると、通常の「募集要項」と詳しくなった「大学案内」に加えて「学生生活について」という章があり、授業料と奨学金の説明のほかにアルバイト、下宿の相場まで含んでいた。

第二節 共通第一次学力試験の実施

一九七八年五月の入学者選抜委員会では、新たな全国共通の「共通第一次学力試験」実施の準備と北海道大学独自の第二次試験の準備という二段構えの体制が作られた。十月の入学者選抜委員会で作成された「学生募集要項」によれば、七九年度は従来の文類、理類、水産類、医進、歯進の五単位による募集から、七系（文系、文系、文系、理系、理系、理系、水産系）二課程（医進、歯進）で募集する形へ大幅に変わった。募集人員は合計二一九五名であり、第二次試験に際しては受験志願者を募集人員の三倍に絞る、「第一段階選抜」（いわゆる「足切り」）を行うこととされた。

入学者選抜委員会

第二次入学試験実施委員会

総務部会

出題部会

採点部会

試験場部会

健康診断・救急医療部会

連絡部会

↓
入学者選抜制度調査委員会

図 2 - 1 第二次試験実施体制

(1978年5月入学者選抜委員会資料)

北海道大学独自の第二次試験に關しては、これまで理類・水産類のみに認められた函館試験場も廃止され、札幌の北海道大学構内に設置した七試験場のみで実施されることになった。

一九七九年一月、初めての共通第一次学力試験が北海道大学等で実施された。北海道大学内の七試験場（収容者数六四三八名）での受験者総数は六二二八名を数えた。翌月、入学者選抜委員会は文系、文系、文系及び歯進について予告通り第一段階選抜を行った。三月四日、第二次試験が実施され、三月十六日の入学者選抜委員会で合格者を決定して、翌日合格者名を発表した。新制度の下での試験実施体制は組織図（図2・1）のようなものであった。

初の共通第一次学力試験経験を踏まえた一九七九年六月の入学者選抜委員会では、従来二五名だった委員を三〇名に増やして組織体制の充実を図ると共に、全国的に不評だった第二次試験志願者に対する第一段階選抜の倍率三倍を、以後弾力的に運用することが決められた。さらに、十月の入学者選抜委員会では、入学者選抜制度調査委員会以下、制度調査委員会と略）の答申を基礎に、「身体に障害のある者に対する選抜についての取り扱い」を定めている。

一九八〇年一月、二度目の共通第一次学力試験が行われた。第二次試験志願者五七八四名において三つの系で募集人員の三倍を上まわつ

たが、論文試験など採点に時間を要する文系及び文系のみ、二月下旬に第一段階選抜を行い、倍率を文系三・四倍、文系三・一倍とした。この年の第二次試験では、初めて障害者九名が受験し、四名が合格した。また、特別入学者として中国政府派遣学部留学生四名が入学を認められている。

一九八一年度に向けて、八〇年十月、第一次、第二次試験実施要項と学生募集要項を定め、権限と責任の明確化を図った。八一年度入学試験は、第一段階選抜後の第二次試験志願者五二四九名、最終合格者二二七五名であった。八二年度からは、理系内で環境科学研究所への定員移動を入学定員は変えずに移行時に対応する形が採用された。また、十二月配布の「学生募集要項」にのせる大学案内、学部概要の根本的な見直しが行われている。八二年度入学試験では、特別入学者として五名が合格している。いずれも中国からの留学生であった。

一九八二年十月の入学者選抜委員会では「身体に障害のある者の入学選抜に関する取り扱いについて」入学後の進路変更指導も含めできるだけ受け入れ条件を整えることが定められ、八三年三月の第二次試験に適用された。また、八二年度いっぱいにかけて八五年以降の入学試験のあり方を検討した結果、基本的変更は行わず八五年以降も現在の方法を継続することになっている。

一九八四年度以降に向け、系・課程別募集人員と学部移行予定人員につき教養部審議会の検討を経て、文系及び理系の増員と移行方法の多様化が決定された。八四年度は第二次試験希望者六〇〇九名に対し、論文試験を課す文系で第一段階選抜を実施した。選抜後、志願者は五九五五名に絞られ、最終合格者は二二八〇名であった。

第三節 分離・分割方式の導入にむけて

一九九〇年代前半にピークを迎える受験年齢人口の増加に備え、八六年から募集人員の期間制限付き増員（臨時

増募)を継続的に進めることとなった。同時に、共通第一次学力試験の受験者数も増加することが予測されたため、試験実施の一部を引き受ける協力大学として札幌医科大学が北海道大学と協定を結んだ。臨時増募が開始された八六年度の募集人員はそれまでの二一九五名から三三六名へ、一七一名の増員となった。八五年十月及び八六年二月の入学者選抜委員会では、八七年度以降の第二次試験の科目、配点及び試験時間、「帰国子女特別選抜実施要項」の試験科目及び評価基準を新たに定めた。

この間、新制度の見直しを検討していた国立大学協会は、一九八七年度から受験機会の複数化を可能にする制度としてA日程かB日程かのどちらかに一回試験を実施する「連続方式」の導入を決定した。北海道大学は連続方式B日程を採用することに決めた。また、共通第一次学力試験の受験科目についても従来の五教科七科目から五教科五科目以下に減らされることとなった。北海道大学は五教科五科目を課すこととした。

一九八七年度入学試験に向け、第一段階選抜の倍率を原則三倍から三・五倍に修正した。さらに「学生選抜要綱」を七月上旬に発表する「学生選抜要綱の大綱」と十一月に出される「細目」に分けることが決められた。「細目」には情報工学科(定員四〇名)の新設と、いくつかの系による第二次試験の科目及び配点の変更が新たに盛り込まれた。八七年度募集人員は二四〇七名となった。実際の入学試験に当たっては第二次試験志願者九五八三名に対し八六八五名(三・六倍)を受験者として認めた。この年帰国子女特別選抜が実施され、文系に一名の初合格者が出た。

一九八八年度入学試験の準備過程では、理学部高分子学科の系列募集の変更(理系からの枠を増やす)、入学試験業務の増加と複雑化に対応するため入学試験実施委員会総務部会を増員することが決められた。さらに、不満の多かった第二次試験出願期限が第一次試験終了後となり(八七年六月)、第一段階選抜の倍率を三・五倍から四倍に引き上げること(その場合、会場を学外にも設置する)も決められた(同年十月)。また、志願者への情報提供を改善すべく工夫がなされた。八八年には国立大学協会の手で行われた入試制度改革に関する問い合わせに対し

て、北海道大学は入試制度を変更すべき積極的理由を認めず、従来通り連続方式B日程を継続すること、最終決定は他大学の動向も見て行うこととした。

一九八九年度入学試験に向け、国立大学協会は従来のA/B日程連続方式に加え、前期・後期に定員を分けて二回試験を実施する「分離・分割方式」の導入を決定した。これに対し八八年四月、北海道大学は八九年度については連続方式B日程を維持する旨回答した。しかし、分離・分割方式を採用する大学が出てくれば、入学試験日時や合格発表日などに特別の配慮が必要になってくるであろうし、北海道大学としても分離・分割方式にどう対処するかも改めて検討する必要がある。これらの調査検討を制度調査委員会に託した。八八年十月には制度調査委員会内のワーキンググループが作成した分離・分割方式を想定したモデル案の検討に入った。しかし、すぐにはまとまらず、国立大学長会議や国立大学協会入試問題連絡会の議論も参考に二度の入学者選抜委員会を経て、ワーキンググループのモデル案を「零次案」とし、北海道大学も分離・分割方式を採用すること、ただし三年後には追跡調査に基づいて見直しを検討すること、及びその間の入学定員比率は前期・後期で九・一ないし八・二を動かさぬこと、流動的要素もあるので最終決定は学長に一任することが決められた。そうして、八八年十一月の評議会でも分離・分割方式の採用が正式に決定されたのである。

一九九〇年度から実施予定の新テスト（後に「大学入試センター試験」と名付けられる）も八八年七月、制度調査委員会の検討結果を踏まえ、五教科につき新テストを課して選抜の資料とすること、配点比は従来の共通第一次学力試験/第二次試験の比率を踏襲することが決められた。

全国的には九大学四四学部で分離・分割方式が採用される中、北海道大学では従来の連続方式による最後の試験が一九八九年二丁三月に行われた。共通第一次学力試験後、第二次試験への出願は九〇五二名で募集人員の三・八倍以内だったため、志願者全員が第二次試験を受験できることとなった。そのため、特設掲示板への掲示を一日早

め、記者クラブへ即座に連絡し、受験者の便宜を考慮した。また、第二次試験では身体障害者向けの特別措置として入試問題の拡大文字版を作成するなどの工夫がなされ、合格者数も分離・分割方式の影響を慎重に配慮して決定された。八九年度第二次試験合格者二六九九名は、現役生一一一四名（男子八六一名、女子二五三名）、浪人生一五八〇名（男子一三五四名、女子二二六名）、大学入学資格検定合格者五名（男子五名）であった。

第四章 教養部改革

教養部の前史は一九四九年八月一日に発足した「教養学科」から始まる。それは翌五〇年四月十二日に「一般教養科」と改称された。ついでそれは翌五一年四月一日に「一般教養部」と改称され、五七年七月十七日には「教養部」と改称された。新制大学の一般教養課程の教育組織である教養部は教養学科の発足以来、改革を繰り返してきた。そして九五年三月三十一日を以て、教養部は廃止された。四六年余りに及ぶ教養部の歩みはつねに改革の連続であった。

教養部の一九七八年までの歴史は『北海道大学教養部三十年史』（以下、『三十年史』と略）に、またその概略が『北大百年史』部局史（以下、『百年史』と略）に記述されている。そのため、本章では七〇年代末から始めて、九一年の迫り来る一般教育の見直しまでを取り上げる。